

働き方改革調査結果

2018年12月

一般社団法人 石川県経営者協会

もくじ

I	調査結果の概要	1
II	調査結果表	3
	・「働き方改革」全般について	3
	・時間外労働について	4
	・年次有給休暇	4
	・多様な人材活用	4
	・同一労働同一賃金	5

Ⅰ 調査結果の概要

石川県内に本社があり、従業員10人以上(一部5人以上の企業含む)の全業種を対象として、総計2523社に「働き方改革に関する」調査を実施し、1015社から回答を得て集計した。

1 働き方改革全般について

(1) 働き方改革の必要性

働き方改革を「必要としている」企業は741社、73%で、働き方改革の必要性は概ね理解しているものと思われるが、「わからない」が192社、19%あることから働き方改革の必要性を啓発する必要性がある。

(2) 取り組み状況

現在、「取り組んでいる」企業は501社、50%、「今後取り組む予定」の企業370社を含めると87%を占めることとなり、ほとんどの企業が働き方改革に取り組む必要性を感じている。

(3) 具体的な取り組み内容(複数可)

取り組み内容については、「残業の削減・有給休暇の取得向上」とした企業は672社、77%で一番多く、次いで「業務の効率化、生産性の向上」604社、69%、「女性・若者・高齢者の活躍促進」391社、45%となっている。

(4) 不安や課題はありますか。(複数可)

不安や課題については、「従業員の意識改革」が重要とした企業は625社、62%、次いで「取引先との納期の調整」361社、36%、「働き方改革の理解」356社、35%となっている。

2 時間外労働について

(1) 月80時間以内、年間720時間以内に収まっていますか。

「全て収まっている」は、686社、68%、「一部収まっていない」306社、30%、「ほとんど、全く収まっていない」2%となっており、時間外労働の上限規制は、ほとんどの企業は対応できるものと思われる。

(2) (1)で「全て収まっている」以外の回答をした企業は、時間外労働を時間内に収める取り組みを行っていますか。

「行っている」と「今後取り組む予定」をあわせると、320社、91%を占め、ほとんどの企業は時間外を納めるよう努める方針である。

なお、取り組みを「行っていない」企業は、30社、9%であるが、その理由は、「人手不足や納期対応で時間外が削減できない」が25社で83%を占めている(複数可)。

3 年次有給休暇

(1) 毎年5日以上が付与実績はありますか。

年休5日取得義務化が来年4月スタートするが、年間5日以上の実績について、「全員取得」している企業は218社、22%であるが、「一部取得していない人がある」と「全員取得していない」をあわせると、766社、78%となり、なんらかの対策が必要である。

(2) 会社として取得するための取り組みを行っていますか。

年休取得促進の取り組みを「行っている」企業は169社、22%、「今後取り組む予定」は433社、57%、「行っていない」は160社、21%となっている。

取り組みを行っていない理由としては、「代替員がいない」と「業務量がこなせなくなる」で94%を占め、人手不足が年休取得をとりにくくしているようである(複数可)。

4 多様な人材活用

(1) 女性の正規社員の比率はどうか。

ほとんどの企業は女性を雇用し、女性正社員比率30%以上の会社は415社、42%となっている。

今後女性社員を「増やしたい」企業は416社、43%となっている。

(2) 現在、外国人を受け入れていますか。(複数可)

実習生を「受け入れている」企業は131社、13%、留学生を「受け入れている」企業は29社、3%、「以外の外国人を受け入れている」は54社、5%となっており、実習生、留学生、以外の外国人を今後増やしたい企業をあわせると312社、32%となっている。

5 同一労働、同一賃金

(1) 正規と非正規労働者の待遇解消の取り組みを行っていますか。

「取り組んでいる」は288社、30%、「取り組んでいない」は327社、34%となっており、取り組み内容では、「給与の見直し」が178社、62%、次いで「非正規労働者の正規社員化」146社、51% 「福利厚生の見直し」92社、32%となっている。

II 調査結果表

<調査企業>

○調査対象企業	2523 社
○回答企業	1015 社
○回答率	40.2 %
○調査期間	2018.9.25～10.15
○調査対象企業	従業員10名以上(一部5名以上含む)

回答社数

<調査結果>

1.「働き方改革」全般について

(1)「働き方改革」は必要だと思いますか。

①必要である	741	73.0%
②必要ない	82	8.1%
③わからない	192	18.9%

(2)現在働き方改革に取り組んでいますか。

①取り組んでいる	501	50.3%
②今後取り組む予定	370	37.1%
③取り組む予定はない	126	12.6%

(3)(2)で①または②と回答された方にお尋ねします。取り組んでいる(予定含む)「働き方改革」はどのようなものですか(複数可)。

①残業の削減・有給休暇の取得向上	672	77.2%
②柔軟な働き方(テレワーク等)の推進	102	11.7%
③女性・若者・高齢者の活躍促進	391	44.9%
④子育て・介護等と仕事の両立等	220	25.3%
⑤業務の効率化、生産性の向上	604	69.3%
⑥その他	23	2.6%

(4)「働き方改革」の取り組みについて、どのような不安や課題がありますか(複数可)。

①働き方改革の理解	356	35.1%
②従業員の意識改革	625	61.6%
③取引先との納期等の調整	361	35.6%
④資金不足(ハード面)	209	20.6%
⑤その他	77	7.6%

(5)「働き方改革」の取り組みにあたり、どのような支援を希望しますか(複数可)。

①時間外労働の上限規制への対応に向けた支援	241	23.7%
②同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた支援	121	11.9%
③取引条件改善や生産性向上を図る取り組みへの支援	324	31.9%
④ハード面への支援(助成金等)	289	28.5%
⑤人手不足への対応支援	567	55.9%
⑥その他	47	4.6%

2. 時間外労働について

(1) 労働者の1カ月の時間外労働は、月80時間以内、年間720時間以内に収まっていますか。

1015

- | | | |
|------------------------|-----|-------|
| ①すべて収まっている | 686 | 67.6% |
| ②ほとんど収まっているが、一部収まっていない | 306 | 30.1% |
| ③ほとんど収まっていない | 20 | 2.0% |
| ④まったく収まっていない | 3 | 0.3% |

(2) (1)で②、③、④と回答された方は会社として収めるための取り組みを行っていますか。

350

- | | | |
|------------------|-----|-------|
| ①行っている | 205 | 58.6% |
| ②行っていないが今後取り組む予定 | 115 | 32.9% |
| ③行っていない | 30 | 8.6% |

※(1)で①と回答された一部企業も回答したと思われる。

(3) (2)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

30

- | | | |
|-----------------------|----|-------|
| ①どうすればよいかわからない | 9 | 30.0% |
| ②従業員の理解が得られない | 10 | 33.3% |
| ③人手不足や納期対応で時間外が削減できない | 25 | 83.3% |
| ④取り組みに活用できる助成金制度を知らない | 3 | 10.0% |
| ⑤その他 | 3 | 10.0% |

3. 年次有給休暇

(1) 年次有給休暇が10日以上付与されている労働者について、毎年、年間5日以上取得実績がありますか。

984

- | | | |
|--------------|-----|-------|
| ①全員取得している | 218 | 22.2% |
| ②一部取得しない人がいる | 678 | 68.9% |
| ③全員取得していない | 88 | 8.9% |

(2) (1)で②、③と回答された方は、会社として取得するための取り組みをおこなっていますか。

762

- | | | |
|------------------|-----|-------|
| ①行っている | 169 | 22.2% |
| ②行っていないが今後取り組む予定 | 433 | 56.8% |
| ③行っていない | 160 | 21.0% |

(3) (2)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

160

- | | | |
|--------------------|----|-------|
| ①どうすればよいかわからない | 25 | 15.6% |
| ②有給休暇を取られると代替員がいない | 85 | 53.1% |
| ③業務量をこなせなくなる | 65 | 40.6% |
| ④その他 | 35 | 21.9% |

4. 多様な人材活用

(1) 現在の女性の正規社員は全社員の何%ですか。

987

- | | | |
|--------------------|-----|-------|
| ①50%以上 | 207 | 21.0% |
| ②30%以上50%未満 | 208 | 21.1% |
| ③10%以上30%未満 | 385 | 39.0% |
| ④10%未満だが、女性は雇用している | 151 | 15.3% |
| ⑤一人も雇用していない | 36 | 3.6% |

(2) 今後、女性社員の雇用をどのようにしたいですか。	969
① 増やしたい	416 42.9%
② 現状のままでよい	540 55.7%
③ 減らしたい	13 1.3%
(3) 現在、外国人を受け入れていますか(複数可)。	988
① 実習生を受け入れている	131 13.3%
② 留学生を受け入れている	29 2.9%
③ 実習生、留学生以外の外国人を受け入れている	54 5.5%
④ 受け入っていない	793 80.3%
(4) 今後、外国人の受け入れをどうしたいですか(複数可)。	976
① 実習生を受け入れたい(増やしたい)	150 15.4%
② 留学生を受け入れたい(増やしたい)	58 5.9%
③ 実習生・留学生以外の外国人を受け入れたい(増やしたい)	104 10.7%
④ 現状のままでよい	309 31.7%
⑤ 受け入れるつもりはない	414 42.4%
5. 同一労働同一賃金	
(1) 正規労働者と非正規労働者の待遇解消のための取組みをしていますか。	971
① 取り組んでいる	288 29.7%
② 取り組んでいない	327 33.7%
③ 非正規労働者がいない	356 36.7%
(2) (1)で①と回答された方にお尋ねします。	
取り組んでいる内容はどのようなものですか(複数可)。	288
① 給与の見直し(諸手当、賞与等含む)	178 61.8%
② 福利厚生の見直し	92 31.9%
③ 教育訓練の見直し	37 12.8%
④ 非正規労働者の正規社員化	146 50.7%
⑤ その他	9 3.1%